

第3次計画の分野目標等に関する進捗状況(相談支援・情報提供分野)

資料4-1

(3-2) 相談支援, 情報提供

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針	取組の主体
ア がんに関する情報提供・普及啓発								
◎ 「広島がんネット」のアクセス件数	88,540件 (H28年度)	前年より増	76,710件 (H29年度)	69,823件 (H30年度)	59,623件 (R元年度)	72,452件 (R2年度)	掲載情報の更新やSNS等を通じたPRに努め、アクセス件数の増加を図る。	県
「Team がん対策ひろしま」の登録企業等数	51社 (H29年度)	100社	82社 (H30年度)	100社 (R元年度)	112社 (R2年度)	142社 (R3年度)	登録企業数の増加(年10社以上)を図る。	県
広報紙により普及啓発を実施している市町数	15市町 (H28年度)	全市町	18市町 (H29年度)	21市町 (H30年度)	20市町 (R元年度)	21市町 (R2年度)	各市町と連携したがん検診の推進や、啓発資材・情報冊子の提供等により、各市町の取組を促進していく。	市町
市町の普及啓発イベント開催回数	121回 (H28年度)	前年より増	176回 (H29年度)	271回 (H30年度)	450回 (R元年度)	415回 (R2年度)		市町
◎ 学校保健計画に「がん教育」を位置付けている公立学校数	—	全公立学校	—	—	62.1% (R元年度)	R4.3調査予定	保健主事研修において学校保健計画に「がん教育」を位置付けている好事例の紹介を行う。	県(教育委員会)
イ がん患者・家族等への相談対応								
◎ 全てのがん患者が相談支援を受けられる体制を整備している拠点病院数	—	全拠点病院	4/16拠点病院 (H30年度)	5/15拠点病院 (R元年度)	6/15拠点病院 (R2年度)	5/13拠点病院 (R3年度)	全てのがん患者が、がん相談支援センターを知っており、必要に応じて利用できる状況を目指し、広島がんネットによる情報発信、普及啓発資材(リーフレットやサポートブック等)の作成・配布を通じて、拠点病院を側方支援する。	拠点病院
告知を受けたがん患者ががん相談支援センターを利用している割合	17.6% (※1) (H28年度)	前年より増	22.3% (H29年度)	21.1% (H30年度)	19.7% (R元年度)	21.9% (R2年度)		拠点病院
相談支援センターの院外相談件数	1,824件/16拠点病院 (H28年度)	前年より増	1,709件/16拠点病院 (H29年度)	1,275件/15拠点病院 (H30年度)	1,333件/15拠点病院 (R元年度)	1,295件/13拠点病院 (※2) (R2年度)		拠点病院
相談支援センターの患者サロン参加者数	3,030人/16拠点病院 (H28年度)	前年より増	2,974件/16拠点病院 (H29年度)	3,196人/15拠点病院 (H30年度)	2,765人/15拠点病院 (R元年度)	91人/13拠点病院 (※2) (R2年度)		拠点病院
◎ ピア・サポートに対応できる拠点病院数	1/16拠点病院 (H29年度)	全拠点病院	9/16拠点病院 (H30年度)	11/15拠点病院 (R元年度)	12/15拠点病院 (R2年度)	12/13拠点病院 (R3年度)	必要に応じたピアサポーターの養成と、年1回のフォローアップ研修による質の担保に努めるとともに、ピアサポーター未配置の拠点病院に配置を働きかけていく。	拠点病院
がんサロンを開催しているがん患者団体等の数(広島がんネットの掲載団体)	10団体 (H28年度)	全患者団体等	11団体 (H30年度)	13団体 (R元年度)	12団体 (R2年度)	12団体 (R3年度)	登録企業と連携したがんサロン等のイベント支援に取り組むとともに、がんネットによる団体の紹介や活動PR等を通じて、県内のがん患者団体の取組を支援する。	患者団体
がん患者団体等に対する「Team がん対策ひろしま」の登録企業等の支援回数	166回 (H28年度)	前年より増	171回 (H29年度)	403回 (R元年度)	238回 (R2年度)	237回 (R3年度)		県・企業

※1:「告知を受けたがん患者はがん相談支援センターを利用している割合」の現状(計画策定時)について、広島大学病院及び呉医療センターから修正報告を受け、21%から17.6%に訂正。

※2:中国中央病院及び中国労災病院は除く。

(3-4) がん患者等の就労を含めた社会的な問題

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針	取組の主体
ア 治療と仕事の両立支援(※3)								
ハローワークや社会保険労務士等との就労支援の連携体制を構築している拠点病院数	4/16拠点病院 (H29年度)	全拠点病院	14/16拠点病院 (H30年度)	14/15拠点病院 (R元年度)	15/15拠点病院 (R2年度)	13/13拠点病院 (R3年度)	以下の取組を実施し、拠点病院の両立支援体制構築を促進する。 ・拠点病院のニーズに応じた社会保険労務士派遣 ・産業保健総合支援センターやハローワークとの連携強化 ・拠点病院において、仕事に関する相談ができることの普及啓発 ・拠点病院への両立支援に関する情報提供 等	拠点病院
◎ 拠点病院の両立支援コーディネーター養成研修の受講者数	6人/16拠点病院 (H29年度)	32人	22人/16拠点病院 (H30年度)	25人/15拠点病院 (H30年度)	35人/15拠点病院 (R元年度)	34人/13拠点病院 (※5) (R2年度)		拠点病院
療養・就労両立支援指導料の算定件数(がん)(※4)	—	現状より増	—	2件/15拠点病院 (H30年度)	9件/15拠点病院 (R元年度)	10件/13拠点病院 (※5) (R2年度)		拠点病院
療養・就労両立支援相談支援加算を算定している拠点病院数(※4)	—	現状より増	—	1/15拠点病院 (H30年度)	4/15拠点病院 (R元年度)	3/13拠点病院 (※5) (R2年度)		拠点病院
◎ 「Team がん対策ひろしま」の登録企業等数【再掲】	51社 (H29年度)	100社	82社 (H30年度)	100社 (R元年度)	112社 (R2年度)	142社 (R3年度)	【再掲】	【再掲】

※3:令和2年度中間見直しにより、「就労支援体制の診断指標を活用する企業等数」については、参考指標から削除。(両立支援体制については別途実績報告書により把握。)

※4:令和2年度中間見直しにより、「療養・就労両立支援指導料の算定件数」を、「療養・就労両立支援指導料の算定件数(がん)」に修正。また、「療養・就労両立支援相談体制充実加算」を、「療養・就労両立支援相談支援加算」に修正。

※5:中国中央病院及び中国労災病院は除く。

(3-5) ライフステージに応じたがん対策

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針	取組の主体
ア 小児・AYA世代への支援								
◎ 生殖機能温存治療を受けた患者数	26人 (県立広島病院) (H28年度)	現状より増	25人 (県立広島病院) (H29年度)	28人 (県助成実績) (H30年度)	18人 (県助成実績) (R元年度)	19人 (県助成実績) (R2年度)	広島がんネットやリーフレット等により、患者・家族等への周知に取り組む。また、広島がん・生殖医療ネットワーク(HOFNET)等と連携し、妊孕性温存療法の普及に向けて課題やニーズを分析するとともに、研修会など必要な取組を検討する。	拠点病院
◎ 拠点病院の両立支援コーディネーター養成研修の受講者数【再掲】	6人/16拠点病院 (H29年度)	32人	22人/16拠点病院 (H30年度)	25人/15拠点病院 (H30年度)	35人/15拠点病院 (R元年度)	34人/13拠点病院 (※6) (R2年度)	【再掲】	【再掲】
イ 高齢者への支援								
◎ がん患者に対応できる地域包括支援センター数	—	全地域包括支援センター	—	34施設 (H30年度)	44/80施設 (R元年度)	44/80施設 (※7) (R元年度)	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、この分野目標の基準となる研修会が開催できなかったが、今後も地域包括支援センターを管轄する市町や地対協と連携し、対応可能センター数の増加を図る。	市町・圏域対協

※6:中国中央病院及び中国労災病院は除く。

※7:R2年度は、基準となる研修会が開催できなかったため調査していない。

表の◎印は「分野目標」、その他は「参考指標」